

平成29年12月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

12月の日銀当座預金残高は月初364兆円台から始まり、4日には税揚げ等により356兆円台まで減少した。その後、国債・国庫短期証券の買入や年金の定時払いを主因に増加し、国債の償還が集中する20日には371兆円1,200億円となった。21日以降の同残高は国債・国庫短期証券の買入等で増加も見られたが、財政等要因を主因に減少基調となり、29日には368兆6,100億円となった。年末時点でマナタリーベースは479兆円9,976億円となり年間ベースで42兆5,662億円増加した。無担保コールON物加重平均金利は月初、△0.05%台から始まった。その後、7日以降は基礎残高・マクロ加算残高に余裕のある地銀等の積極的なビッドが見られたことから上昇し、14日には△0.026%となった。15日には年金定時払いから調達ニーズが減退し、同金利は△0.037%となった。新積み期に入り、18日～21日までの同金利は△0.048%～△0.046%の狭いレンジで推移した。その後、年末にかけて調達意欲が徐々に高まり、同金利は上昇を続け、28日には△0.036%となった。年末となる29日は末初物の調達を控える動きから、△0.062%に低下した。ターム物は、年内1W～2W物で△0.04%～△0.03%台での取引が中心であった。年末越えでは、主に△0.01%～+0.01%の水準で取引が散見された。

日本銀行は11日、日本銀行当座預金のマクロ加算残高にかかる基準率について、12月から2月の積み期間は21.5%とすると発表された(9月～11月の積み期間と同様)。21日の金融政策決定会合では金融政策の現状維持を決定した。また、景気認識について総括判断を維持する一方で、個人消費と設備投資の判断を引き上げた。海外では13日にFOMCが開催され、政策金利を0.25%引き上げ、1.25～1.50%にすることを決めた。また、経済・金利見通しが発表され、来年の金利引き上げペースは今年と同じ3回との見通しを維持した。

(CP市場)

12月末のCP市場残高は前月比2,731億円増加し、約16兆8,333億円となった。業態別動向を見ると、その他金融は、リース需要が伸びていることやカード決済の増加から、8兆1,744億円(前月比3,738億円増)となった。金融機関が前月比9,547億円、ABCPも同2,117億円とそれぞれ増加した一方、一般事業法人は四半期末決算での残高調整が見られ、同1兆2,761億円減少した。発行レートのレンジは、投資家の購入ニーズが引き続き強く、期間や銘柄にかかわらず△0.002%～0%近辺での出合いが中心であった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)△0.002%～0%近辺。一般事業法人(a-1格)△0.001%～0%近辺。その他金融銘柄(a-1格)0%近辺～0.040%近辺。

CP等買入オベのオファー額は、月間で合計1兆4,000億円となり、前月比8,000億円増加した。按分レートは、6日が△0.002%、14日が△0.006%と低下した。26日のオベは四半期末を控えたオファーであったものの、1兆2,180億円と応札額が多く、按分レートは△0.005%と前回比0.001%上昇する結果となった。

〈月末オベ残高：2兆1,800億円〉

証券保管振替機構によると、12月末時点における発行登録企業数は、中国建設銀行が登録を行い521社となった。

(無担保コール市場)

月中業態別平均残高 (億円)						
出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
1,624	1,201	1,914	都銀等	2,794	△ 2,831	△ 3,062
7,001	△ 383	19,758	地 銀	23,359	△ 285	3,907
△ 2,247	△ 2,158	9,497	信 託	11,353	△ 851	△ 4,863
△ 4,082	240	33,977	投 信	0	0	0
△ 292	112	333	外 銀	7,270	3,103	2,395
△ 1,017	184	1,448	第二地銀	2,943	1,274	517
222	30	500	信 金	2,665	47	315
△ 482	△ 2,388	5,131	農林系	21	13	21
△ 102	△ 50	3	証券・証金	23,039	△ 2,592	7,396
846	△ 560	1,087	生損保	0	0	0
2,118	1,025	2,946	その他	3,150	△ 625	△ 3,037
3,589	△ 2,747	76,594	合計	76,594	△ 2,747	3,589

(債券レポ市場)

足許GC取引は、月初、△0.08%～△0.09%台で取引された。その後、国庫短期証券3M及び6Mの発行が重なった11日受渡しでは、△0.055%程度まで上昇し、それ以降は△0.05%～△0.06%前後で推移。積み最終日前日には△0.04%近辺まで上昇した。新積み期に入ると資金放出ニーズが高まり△0.06%～△0.07%程度で出合い、19日受渡しでは△0.10%を下回る水準まで低下し、下旬にかけては△0.09%前後で取引された。年末越えとなる29日受渡しの末初物に関しても、△0.10%近辺で取引され、波乱のない地合いとなった。

SC取引は各年限のカレント近辺の銘柄を中心に多く引合いが見られた。5年133回債は8日の国債買入オベ以降、ビッドが増えて、△0.20%前後で推移。13日のオベ以降は△0.30%を下回る出合いも散見された。また、10年348回債は6日に国債買入オベが入ると△0.30%近辺までレートが低下、その後は△0.20%前後まで一時上昇したが、13日のオベ実施後は△0.50%程度まで低下し、さらにタイト化する展開となった。また、20日発行となった新発の5年134回債、10年349回債、20年163回債、30年57回債については、月を通して概ね△0.10～△0.1台前半での推移と、大きくレートが低下する展開には至らなかった。

(TDB市場)

12月の国庫短期証券市場は、11月30日の入札でテールが流れたことによる警戒感や、国庫短期証券オベの先行きの不透明さなどを要因に、弱い地合いとなった。新発3M物のレートは、セカンダリー市場で一時△0.150%程度まで上昇した。その後、中旬には短国オベが増額されたことでややレートは低下し、△0.180%近辺で取引された。20日の3M729回入札結果は、最高落札利回り△0.1751%、平均落札利回り△0.1881%となり、四半期末越えのニーズは限定的であった。月末にかけて、ポジション調整を終えた先が多く、取引量は大きく減少、レートは△0.16%程度まで上昇し越年した。

(億円)		
資金需給実績	12月中	前年同月中
銀行券要因	△ 47,430	△ 50,313
財政等要因	△ 45,340	△ 973
一般財政	25,109	40,670
国債(1年超)	△ 11,443	41,280
発行	△ 106,413	△ 108,099
償還	94,970	149,379
国庫短期証券	△ 35,481	△ 62,855
発行	△ 221,538	△ 237,036
償還	186,057	174,181
外為	△ 1,119	△ 894
その他	△ 22,406	△ 19,174
資金過不足	不 92,770	不 51,286
準備預金増減	20,080	116,185
金融調節(除く貸出支援基金)	115,546	128,770
国債買入	76,090	94,002
国庫短期証券買入	32,525	37,578
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	4,633	△ 109
うち固定金利方式	4,633	△ 109
CP買現先	0	0
手形売出	28	△ 211
CP等買入	△ 500	△ 1,162
社債等買入	6,164	4,674
J-REIT買入	35	40
被災地金融機関支援資金供給	△ 4	38
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	0
貸出	0	0

(億円)		
金融調節	12月中	前年同月中
国債補充供給	△ 3,425	△ 6,080
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	14,177	47,806
成長基盤強化支援資金供給	△ 254	965
貸出増加支援資金供給	14,431	46,841

日銀主要勘定(月末残高)		
	12月中	前年同月中
銀行券	1,067,165	1,024,612
国庫短期証券買入	180,620	405,450
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	9,522	4,562
うち固定金利方式	9,522	4,562
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	21,809	23,132
社債等買入	31,924	31,833
ETF買入	172,353	111,444
J-REIT買入	4,487	3,575
被災地金融機関支援資金供給	4,039	4,093
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	1,044	997
貸出	0	0
国債補充供給	3,893	6,149
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	470,710	388,036
成長基盤強化支援資金供給	68,609	61,216
貸出増加支援資金供給	402,101	326,820
米ドル資金供給(百万米ドル)	160	1,223
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	23,387	17,722

(出所：日本銀行HPより)

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会